

緩やかな回復基調のなかで 上向きの傾向がみられる

しがぎん経済文化センター(産業市場調査部)



長浜城と梅園／長浜市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械やパルプ・紙・紙加工品、食品などは高水準が続き、前月に比べると金属製品や電気機械、化学、プラスチック製品などが上昇したため、季節調整済指数は4か月ぶりの上昇となった。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のプラスとなり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続の大幅プラス、新設住宅着工戸数も3か月ぶりに前年を大きく上回った。一方、百貨店・スーパー販売額は全店ベース、既存店ベースともに4か月連続のマイナスとなり、軽乗用車の販売台数は再び前年を下回り、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は新規求人数の大幅増を受けて前月に比べ大きく上昇し、有効求人倍率は高水準が続き、一層の改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で伸び悩みの業種がみられるものの、引き続き堅調な業種が全体をけん引する形で、弱含みの横ばい状態から回復に向けての動きを探る展開となっている。需要面では公共投資は不振となったものの、民間設備投資は堅調に推移し、住宅投資は再び好転し、個人消費も好転の項目が増えている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調

のなかで上向きの傾向がみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に不透明な為替相場の動きや新興国の景気低迷の影響などが懸念されるが、全体としては堅調な業種を中心に、在庫調整の進展とともに回復に向けて動き出す展開になるものと考えられる。また、需要面では、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などの停滞要因はあるものの、民間設備投資や住宅投資に加え、事業規模28兆円にのぼる国の経済対策の効果が一部で出てくるとみられ、全体に上向き傾向で推移するものと思われる。したがって今後の県内景気は、米国次期政権の経済政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安材料があり不透明感は強まっているが、緩やかな回復基調は今しばらく続くものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

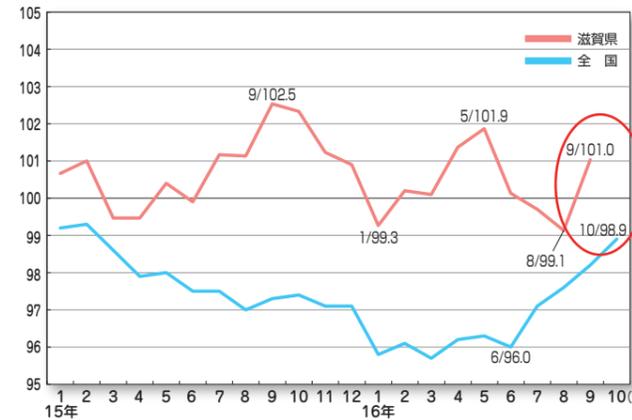
12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査比横ばいとなっている。
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2016年12月26日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は 3か月連続の上昇

2016年10月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は99.4、前年同月比-2.1%で2か月ぶりに低下したものの、「季節調整済指数」は102.1、前月比+1.2%で3か月連続の上昇となっている。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は101.0、前月比+1.9%で、4か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食品」などは高水準が続いている。前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「繊維」「その他」などは低下したものの、「金属製品」や「電気機械」「化学」「プラスチック製品」などが上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は再び2か月ぶりに低下したものの(原指数95.3、前年同月比-0.5%)、在庫は5か月連続で減少している(同110.6、同-5.6%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



「乗用車新車登録台数」は 8か月連続かつ大幅のプラス

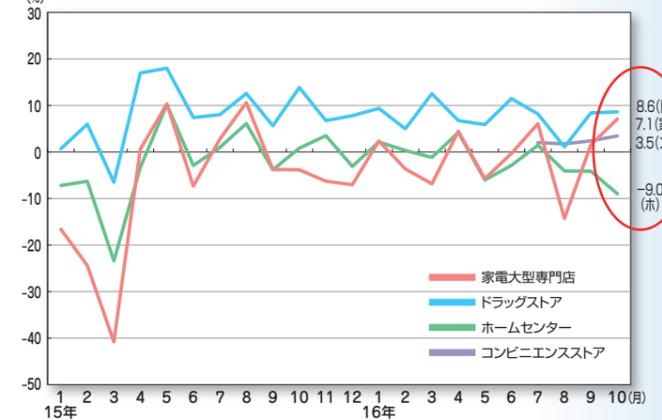
2016年11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.0で、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%となり、前年比では6か月連続、前月比でも4か月ぶりに下落している。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き大幅のプラスとなり(前年同月比+17.5%)、「家計消費支出(同)」も大幅増加となった(同+31.9%)。

このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は21,495百万円、前年比-2.0%と、4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。品目別にみると、家電機器(同+3.4%)と家庭用品(同+0.8%)はプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料(同-0.8%)に加え、衣料品(同-6.0%)と身の回り品(同-2.3%)がすべて4か月連続で前年を下回っている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、家電機器(同+3.7%)と家

庭用品(同+2.8%)に加え、飲食料品(同+0.4%)も4か月ぶりの微増となったが、衣料品(同-4.8%)と身の回り品(同-1.4%)がマイナスとなったため、全体では4か月連続で前年を下回っている(同-0.8%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「ドラッグストア」(170店舗)は5,122百万円、前年同月比+8.6%で、19か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」(39店舗)も2,892百万円、同+7.1%で2か月連続のプラス。一方、「ホームセンター」(61店舗)は2,932百万円、同-9.0%で、3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された10月の「コンビニエンスストア販売額」(558店舗)は、9,797百万円、同+3.5%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっていることに加え(1,657台、前年同月比+30.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,491台、同+16.0%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,148台、同+23.1%)。一方、「軽乗用車」は、前月は13か月ぶりにようやく前年を上回ったが、今月、再びマイナスとなった(1,772台、同-1.2%)。15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が残っているものとみられ、今後の動向が注目される。

乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)

